

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	株式会社ココカラファイン
【英訳名】	cocokara fine Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 厚志
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045 (548) 5929
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員企画開発担当兼経営戦略本部財務部長 山本 剛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
【電話番号】	045 (548) 5957
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員企画開発担当兼経営戦略本部財務部長 山本 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	296,036	303,510	390,963
経常利益	(百万円)	12,085	11,226	16,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,476	6,827	9,067
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,547	6,816	9,011
純資産額	(百万円)	86,321	92,798	87,810
総資産額	(百万円)	179,769	184,422	158,177
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	310.08	284.22	376.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.0	50.3	55.5

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	119.39	119.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社グループは第10期第2四半期連結会計期間より「株式付与E S O P信託」を導入しております。
1株当たり四半期(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりましたが、海外経済の先行きや政策に関する不確実性の影響、社会保障等に関する将来への不安もあり、消費環境は不透明な状況が続きました。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店やEC拡大による購買チャネルの多様化、法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。また、調剤薬局業界においては、社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりを背景に、高度な服薬指導、服薬情報の一元的・継続把握を行う「かかりつけ薬剤師」の育成や「健康サポート薬局」の展開、後発医薬品の使用促進等、業界として多様な医療ニーズへの対応が求められております。

ドラッグストア・調剤事業

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、グループ全社が一体となって、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。2019年3月期におきましては、新規出店による各エリアでのドミナント強化、新商品導入施策および品揃え・売価の適正化等、きめ細かなマーチャンダイジングの構築、ココカラクラブカードやスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」等の顧客基盤拡大とデータ活用によるサービスの高度化、お客様相談センターに寄せられる「お客様の声」をもとにした接客・接客サービスの改善、ICTへの積極的な設備投資・活用等による店舗業務の効率化、調剤事業における多様な医療ニーズ・診療報酬改定への対応、地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」づくり等、諸施策を推進してまいりました。

出退店につきましては、新規55店舗を出店、28店舗を退店し、収益改善を図るとともに、32店舗の改装を実施し、店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第3四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,349店舗となりました。

上記諸施策は順調に進捗いたしました。特に調剤事業におきましては、2018年4月の診療報酬改定に伴う薬価引き下げや報酬体系の大幅な見直しによる影響や対応も想定範囲で推移し、また、M&A及び出店戦略の成果により規模拡大が進んだことにより、売上高は43,471百万円（前年同期比7.4%増）となりました。一方、ドラッグストア事業におきましては、第2四半期連結累計期間における相次いで発生した自然災害や全国的な天候不順に加え、第3四半期連結会計期間の暖冬による風邪薬等の冬物季節商材の伸び悩みにより、厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高増収率は1.6%、売上高は301,123百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は9,395百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

[国内店舗数の推移]

	2018年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	2018年12月31日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,156	+40	26	1	1,169
（内、調剤併設店舗数）	(105)	(+4)	(2)	(1)	(106)
調剤専門店舗数	166	+15	2	1	180
総店舗数	1,322	+55	28	-	1,349
（内、調剤取扱）	(271)	(+19)	(4)	(-)	(286)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

[国内地域別店舗分布状況（2018年12月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	28	富山県	3	兵庫県	104	福岡県	58
宮城県	5	石川県	1	奈良県	38	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	30	長崎県	17
福島県	3	山梨県	2	鳥取県	14	熊本県	9
茨城県	3	長野県	1	島根県	9	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	15	岡山県	9	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	36	広島県	27		
埼玉県	41	愛知県	101	山口県	71		
千葉県	22	三重県	60	徳島県	4		
東京都	252	滋賀県	7	香川県	7		
神奈川県	59	京都府	48	愛媛県	5		
新潟県	64	大阪府	169	高知県	4	合計	1,349

介護事業

当社は、医療・介護に携わる多職種協働により、地域における在宅医療・介護を一体的に提供する「地域におけるヘルスケアネットワーク」の構築を社会的使命と位置づけ推進しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、介護報酬改定や従業員採用費用の上昇等の影響がある中、2017年9月にココカラファイングループに加わった株式会社愛安住の業績寄与や、組織運営の効率化などにより収益改善を図り、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,390百万円（前年同期比39.9%増）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前年同四半期は26百万円のセグメント損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は303,510百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は9,448百万円（同8.7%減）、経常利益は11,226百万円（同7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,827百万円（同8.7%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、184,422百万円となり、前連結会計年度末に比べて26,244百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金15,826百万円の増加、売掛金1,860百万円の増加、その他（未収入金他）3,984百万円の増加、有形固定資産1,615百万円の増加、無形固定資産110百万円の減少、投資その他の資産1,829百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、91,623百万円となり、前連結会計年度末に比べて21,256百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金22,440百万円の増加、未払法人税等3,110百万円の減少、賞与引当金1,057百万円の減少、その他流動負債（未払金他）2,375百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、92,798百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,988百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる減少1,831百万円、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益6,827百万円による増加等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,377,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,033,600	240,336	-
単元未満株式	普通株式 61,385	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	240,336	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」により信託口が所有する当社株式が73,900株含まれております。なお、当該株式は四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココカラ ファイン	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目17番6号	1,377,500	-	1,377,500	5.40
計	-	1,377,500	-	1,377,500	5.40

(注) 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,009	33,835
売掛金	20,329	22,189
たな卸資産	46,522	47,760
その他	11,731	15,716
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	96,588	119,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,529	12,838
土地	11,261	11,162
その他（純額）	4,727	5,132
有形固定資産合計	27,518	29,133
無形固定資産		
のれん	1,856	1,644
その他	2,109	2,210
無形固定資産合計	3,965	3,855
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,538	21,434
その他	9,744	10,689
貸倒引当金	177	189
投資その他の資産合計	30,104	31,934
固定資産合計	61,589	64,923
資産合計	158,177	184,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,907	65,348
短期借入金	300	300
未払法人税等	4,047	936
賞与引当金	2,151	1,093
ポイント引当金	3,147	3,633
その他	10,121	12,496
流動負債合計	62,675	83,808
固定負債		
株式給付引当金	65	122
退職給付に係る負債	4,058	4,206
資産除去債務	2,037	2,049
その他	1,531	1,436
固定負債合計	7,692	7,815
負債合計	70,367	91,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,566	34,566
利益剰余金	58,732	63,732
自己株式	6,433	6,434
株主資本合計	87,866	92,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	122
退職給付に係る調整累計額	207	187
その他の包括利益累計額合計	55	65
純資産合計	87,810	92,798
負債純資産合計	158,177	184,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	296,036	303,510
売上原価	217,985	222,531
売上総利益	78,051	80,979
販売費及び一般管理費	67,697	71,530
営業利益	10,353	9,448
営業外収益		
発注処理手数料	963	1,023
受取賃貸料	622	608
その他	850	832
営業外収益合計	2,437	2,463
営業外費用		
賃貸費用	633	645
その他	71	39
営業外費用合計	705	685
経常利益	12,085	11,226
特別利益		
事業譲渡益	268	-
受取保険金	-	90
その他	3	4
特別利益合計	272	95
特別損失		
固定資産除却損	36	18
賃貸借契約解約損	12	45
減損損失	104	338
関係会社株式評価損	83	-
災害による損失	-	119
その他	29	4
特別損失合計	267	526
税金等調整前四半期純利益	12,090	10,795
法人税等合計	4,613	3,967
四半期純利益	7,476	6,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,476	6,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	7,476	6,827
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31	30
退職給付に係る調整額	39	19
その他の包括利益合計	70	10
四半期包括利益	7,547	6,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,547	6,816
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費及びその他の償却費	2,707百万円	2,703百万円
のれん償却額	215百万円	211百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	858	35.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	843	35.00	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

(注) 2017年10月31日取締役会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間において、2017年5月18日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)により、自己株式513,900株の取得を行いました。

また、第2四半期連結会計期間において、2017年8月30日開催の取締役会決議に基づき、「株式付与E S O P信託」の導入を決定し、当該信託口が当社株式72,600株を取得しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,841百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,424百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会(注)1	普通株式	915	38.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会(注)2	普通株式	915	38.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注)1. 2018年6月26日定時株主総会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2018年10月31日取締役会決議に係る「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,328	1,708	296,036	-	296,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	2	-	2
計	294,330	1,708	296,038	-	296,038
セグメント利益 又はセグメント損失()	10,370	26	10,344	-	10,344

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	10,344
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	9
全社費用	-
四半期連結損益計算書の営業利益	10,353

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	301,120	2,390	303,510	-	303,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	-	3	-	3
計	301,123	2,390	303,514	-	303,514
セグメント利益	9,395	43	9,438	-	9,438

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,438
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	9
全社費用	-
四半期連結損益計算書の営業利益	9,448

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日至2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	310円08銭	284円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,476	6,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,476	6,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,112	24,021

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において28,512株、当第3四半期連結期間において73,900株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第11期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	915百万円
1株当たりの金額	38円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	前	泰	洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	真	紀	江

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。